

令和 5 年 度

和 光 市 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

和 光 市 監 査 委 員

和 監 第 2 7 号

令和6年8月13日

和光市長 柴崎 光子 様

和光市監査委員 山 田 史 明

同 内 山 恵 子

令和5年度和光市水道事業決算の審査意見について

令和6年6月21日付け和総務第71号で和光市長から依頼のあった標記の件について、地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和5年度和光市水道事業決算並びに証書類、事業報告書及びその他政令で定める書類について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

1	審査の概要	1
(1)	審査の期間	1
(2)	審査の場所	1
(3)	審査の手続	1
2	審査の結果	1
(1)	決算諸表	1
(2)	予算の執行状況	1
ア	業務の予定量に対する決算	1
イ	収益的収入及び支出	2
ウ	資本的収入及び支出	2
エ	経営成績	3
(ア)	事業収益及び費用の状況	3
(イ)	費用の性質別比較	5
(ウ)	業務の概要	5
(エ)	労働生産性	5
(オ)	供給単価と給水原価の状況	6
(3)	令和5年度市債借入状況	6
(4)	財政状況	6
ア	資産、負債及び資本	6
(ア)	資産	6
(イ)	負債	6
(ウ)	資本	6

イ	財務分析	6
(ア)	固定資産構成比率	7
(イ)	自己資本構成比率	7
(ウ)	固定資産対長期資本比率	7
(エ)	流動比率	7
(オ)	当座比率	7
(カ)	営業利益対営業収益比率	7
3	むすび	8
別 表		
(1)	比較損益計算書	10
(2)	比較貸借対照表	12

注 記

- (1) 比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- (2) 別表の構成比率は、四捨五入して算出しているため、合計に一致しない場合がある。
- (3) 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- (4) 「－」は、該当数値のないものである。

令和 5 年度 和光市水道事業会計決算審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の期間

令和6年6月26日から令和6年7月26日まで

(2) 審査の場所

監査室

(3) 審査の手続

決算審査に当たっては、審査に付された決算書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているかを確認するとともに、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員に説明の聴取と必要書類の提出を求め、審査を実施した。

また、本事業の経営内容を把握するため、帳簿書類に記載の数値、指標等に関する分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

2 審査の結果

(1) 決算諸表

審査に付された決算諸表は、いずれも法令に基づいて作成され、その会計処理及び手続は、概ね法令、会計規程及び企業会計原則等に準拠して執行されており、決算計数は、会計諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正に算定されていた。よって、決算諸表は、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

(2) 予算の執行状況

ア 業務の予定量に対する決算

水道事業の活動基本目標である業務の予定量に対する決算の状況は、次のとおりである。

区 分		予定量	決 算	比較増減
1	給水戸数（戸）	43,466	43,670	204
2	年間総給水量（m ³ ）	9,442,000	9,069,540	△ 372,460
3	1日平均給水量（m ³ ）	25,798	24,780	△ 1,018
4	年間総有収水量（m ³ ）	9,140,000	8,988,648	△ 151,352
5	1日平均有収水量（m ³ ）	24,973	24,559	△ 414

6	主要な建設改良費（円）	予算現額			決算額	予算残額
		予定量	逐次繰越額	計		
	南浄水場高圧受電盤更新事業 （2か年継続事業）	300,740,000	74,954,000	375,694,000	346,786,000	28,908,000
	酒井浄水場配水ポンプ盤更新事業 （3か年継続事業）	165,726,000	46,893,000	212,619,000	144,254,000	68,365,000

イ 収益的収入及び支出

収益的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		予算現額	決算額	予算額との増減	
収入	事業収益	1,542,656,000	1,515,925,978	△ 26,730,022	
	営業収益	1,344,364,000	1,330,271,001	△ 14,092,999	
	営業外収益	198,192,000	185,582,140	△ 12,609,860	
	特別収益	100,000	72,837	△ 27,163	
区 分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
支出	事業費	1,455,476,000	1,357,834,167	0	97,641,833
	営業費用	1,448,526,000	1,356,417,359	0	92,108,641
	営業外費用	1,350,000	1,348,901	0	1,099
	特別損失	600,000	67,907	0	532,093
	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000

ウ 資本的収入及び支出

資本的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分		予算現額	決算額	予算額との増減	
収入	資本的収入	303,303,000	304,350,216	1,047,216	
	負担金	3,303,000	4,337,566	1,034,566	
	企業債	300,000,000	300,000,000	0	
	固定資産売却代金	0	12,650	12,650	
区 分		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
支出	資本的支出	1,120,089,000	863,187,941	68,365,000	188,536,059
	建設改良費	1,085,041,000 うち、予算繰越額 11,000,000 うち、継続費通次繰越額 121,847,000	836,015,486	68,365,000	180,660,514
	企業債償還金	30,048,000	27,172,455	0	2,875,545
	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000

収入の内訳は、

市道377号線配水管布設替え工事他に伴う消火栓設置費用の精算(工事費及び監督立会費)

4,337,566 円

令和5年度借入(浄水場施設更新事業)

300,000,000 円

給水タンク売買契約による売却代金

12,650 円

支出の主なものは、

建設改良費の給配水管布設費

183,045,700 円

〃 の浄水場施設改良費

310,625,000 円

である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額558,837,725円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額72,947,674円、過年度分損益勘定留保資金458,717,596円並びに減債積立金27,172,455円で補填している。

給配水管整備事業については、市道1号線配水管布設替え工事の他4か所の布設替え工事を実施した。

また、配水管の新設については、寺の前水管橋新設工事を実施した。なお、令和

5年度に整備した管路の延長は、配水管新設で32.8m、主要配水管・重要給水施設配水管耐震化工事で492.6m、老朽管更新工事で389.3m、合計881.9mとなっている。

令和5年度重点課題として実施した南浄水場高圧受電盤更新事業は、令和4年度から令和5年度までの2ヵ年継続事業であり、令和6年2月に工事が完了し、現在は通常運用をしている。また、酒井浄水場配水ポンプ盤更新事業については、令和4年度から令和6年度までの3ヵ年継続事業であり、令和4年度に工事発注をし、機器製作を行い、令和5年度から順次機器の搬入、更新を行い、令和6年度中に事業完了する予定である。

エ 経営成績

(ア) 事業収益及び費用の状況

事業収益の状況は、次のとおりである。

(収益)		(単位：円、%)				
項目	年度	令和5年度			令和4年度	令和3年度
		金額	前年度比較増減	前年度比	金額	金額
営業収益		1,211,216,900	141,742,130	113.3	1,069,474,770	1,206,571,721
	給水収益	1,016,344,458	136,494,128	115.5	879,850,330	1,019,735,075
	受託工事収益	1,393,150	43,010	103.2	1,350,140	1,716,000
	その他の営業収益	193,479,292	5,204,992	102.8	188,274,300	185,120,646
営業外収益		155,231,973	△ 161,821,323	49.0	317,053,296	170,170,941
	受取利息及び配当金	153,179	△ 5,611	96.5	158,790	179,787
	他会計補助金	0	△ 158,403,829	皆減	158,403,829	0
	雑収益	2,818,063	1,236,732	178.2	1,581,331	1,428,249
	長期前受金戻入	152,260,731	△ 4,648,615	97.0	156,909,346	168,562,905
特別利益		66,671	23,627	154.9	43,044	20,671
	固定資産売却益	7,500	7,500	皆増	0	0
	過年度損益修正益	59,171	16,127	137.5	43,044	20,671
事業収益		1,366,515,544	△ 20,055,566	98.6	1,386,571,110	1,376,763,333

水道料金の収納状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)				
現年度分	調定済額	収納済額	未収額	収納率
令和5年度	1,117,903,762	1,098,136,672	19,767,090	98.2
令和4年度	967,829,253	950,385,074	17,444,179	98.2
令和3年度	1,121,707,367	1,103,955,459	17,751,908	98.4

(単位：円、%)					
過年度分	調定済額	収納済額	未収額	収納率	不納欠損額
令和5年度	21,194,427	16,452,722	4,741,705	77.6	1,047,677
令和4年度	21,741,593	16,947,391	4,794,202	77.9	1,030,940
令和3年度	20,844,317	15,769,024	5,075,293	75.7	1,104,021

収納済額は、1,114,589,394円（現年度分1,098,136,672円、過年度分16,452,722円）で、前年度と比較して、現年度分147,751,598円の増加、過年度分494,669円の減少となっている。

現年度分の収納額の増加は、昨年度、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援するため、令和4年8月から同年11月までの水道料金のうち、基本料金を免除したことによるものであり、収納率は昨

年度と同じである。

未収額は、24,508,795円（現年度分19,767,090円、過年度分4,741,705円）で前年度と比較して、現年度分が2,322,911円の増加、過年度分が52,497円の減少となっている。

収納率は、現年度分は前年度と変わらず、過年度分は0.3ポイントの減少となっている。

不納欠損額は、1,047,677円で前年度と比較して16,737円の増加となっている。

水道料金の徴収対策としては、未納者に対する初期活動を重視した粘り強い督促に加え、繰り返しの督促に応じない滞納者に対しては、適切な時期に給水を停止している。特に、月に1回実施する定時の給水停止日及び翌日には、夜間の営業時間を3時間延長し、未納料金回収に努めている。

また、利用者の支払窓口の拡大として、市役所の閉庁日や金融機関の営業していない土曜日に、委託先の窓口を午前9時から12時まで開設して連携を図っている。

令和5年度の実績は、夜間6件、土曜日685件であった。

スマートフォン決済を含むコンビニ収納の利用実績は、73,748件192,521,852円であり、収納総件数の28.6%を占め、前年度と比較して、6.5ポイントの増加となった。

なお、令和3年11月からスマートフォン決済を開始した。利用できるスマートフォン決済は1社増え7社で、令和5年度の利用実績は16,355件39,718,686円で収納総件数の6.3%と全体に占める割合はまだ低いが、前年度と比較して、2.8ポイントの増加となり着実に伸びている。

事業費の状況は、次のとおりである。

(費用)		(単位：円、%)			
項目	年度	令和5年度			令和4年度
		金額	前年度比較増減	前年度比	金額
営業費用		1,281,064,160	1,160,689	100.1	1,279,903,471
原水及び浄水費		607,866,597	272,997	100.0	607,593,600
配水及び給水費		91,578,146	△ 18,071,563	83.5	109,649,709
受託工事費		1,200,000	35,000	103.0	1,165,000
業務費		128,664,106	17,775,780	116.0	110,888,326
総係費		41,420,589	△ 763,528	98.2	42,184,117
減価償却費		409,693,343	3,459,386	100.9	406,233,957
資産減耗費		641,379	△ 1,547,383	29.3	2,188,762
営業外費用		1,601,132	△ 16,309,769	8.9	17,910,901
支払利息企業債諸費		1,099,345	△ 1,272,739	46.3	2,372,084
雑支出		501,787	△ 15,037,030	3.2	15,538,817
特別損失		61,737	△ 397	99.4	62,134
過年度損益修正損		61,737	△ 397	99.4	62,134
事業費		1,282,727,029	△ 15,149,477	98.8	1,297,876,506

(収益－費用)					
純利益	83,788,515	△ 4,906,089	94.5	88,694,604	134,879,858

(イ) 費用の性質別比較

性質別費用の3箇年度の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目 \ 年度	令和5年度			令和4年度	令和3年度
	決算額	前年度比較増減	前年度比	決算額	決算額
人件費	104,131,209	2,325,758	102.3	101,805,451	102,268,250
企業債利息	1,099,345	△ 1,272,739	46.3	2,372,084	3,944,541
減価償却費	409,693,343	3,459,386	100.9	406,233,957	386,016,854
動力費	50,335,498	△ 14,193,222	78.0	64,528,720	46,979,658
修繕費	28,248,025	△ 12,065,775	70.1	40,313,800	36,672,555
薬品費	954,400	137,440	116.8	816,960	708,708
受水費	409,519,051	3,932,665	101.0	405,586,386	416,844,121
資産減耗費	641,379	△ 1,547,383	29.3	2,188,762	10,238,549
委託料	253,760,089	23,185,754	110.1	230,574,335	209,862,420
その他	24,344,690	△ 19,111,361	56.0	43,456,051	28,347,819
計	1,282,727,029	△ 15,149,477	98.8	1,297,876,506	1,241,883,475

※ 職員人件費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、報酬及び厚生福利費の合計である。
(令和4年度決算から法定福利費及び厚生福利費を人件費に含めたため、令和3年度分については過去の決算審査意見書とは数値が異なっている)

(ウ) 業務の概要

業務実績の3箇年度の状況は、次のとおりである。

項目 \ 年度		令和 5 年度				令和 4 年度		令和 3 年度		備考
				前年度比較増減						
行政区域内人口（人）		84, 378		779		83, 599		83, 199		
年度末給水人口（人）		84, 376		779		83, 597		83, 197		
年度末給水戸数（戸）		43, 670		910		42, 760		42, 151		
普及率（%）		100. 0		0. 0		100. 0		100. 0		給水人口 総人口
配水能力（m ³ /日）		35, 000		0		35, 000		35, 000		
年間給水量（m ³ ）		9, 069, 540		△ 21, 080		9, 090, 620		9, 240, 450		
内 訳	県水（m ³ ）	6, 628, 667		63, 656		6, 565, 011		6, 747, 234		
	井戸水（m ³ ）	2, 440, 873		△ 84, 736		2, 525, 609		2, 493, 216		
	県水割合 （%）	井戸水割合 （%）	73. 1	26. 9	0. 9	△ 0. 9	72. 2	27. 8	73. 0	27. 0
	県水単価（円）		67. 958		0. 00		67. 958		67. 958	
年間有収水量（m ³ ）		8, 988, 648		△ 42, 089		9, 030, 737		9, 106, 563		
一日最大給水量（m ³ ）		26, 790		△ 490		27, 280		27, 160		
一日平均給水量（m ³ ）		24, 780		△ 126		24, 906		25, 316		
施設利用率（%）		70. 8		△ 0. 4		71. 2		72. 3		1日平均給水量 配水能力
有収率（%）		99. 1		△ 0. 2		99. 3		98. 6		年間有収水量 年間給水量
負荷率（%）		92. 5		1. 2		91. 3		93. 2		1日平均給水量 1日最大給水量
最大稼働率（%）		76. 5		△ 1. 4		77. 9		77. 6		1日最大給水量 配水能力

(エ) 労働生産性

損益勘定支弁職員15人の1人当たりの労働生産性は、給水人口で5,625人、有収水量で599,243m³、営業収益で80,654,917円となる。前年度と比較すると、基本料金減免の影響がなくなり、9,446,609円増加している。なお、営業収益は、受託工事収益を含まない数値である。

職員給与費対営業収益率は8.6%となり、前年度比で0.9ポイント減少している。

(オ) 供給単価と給水原価の状況
有収水量1m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

年度 項目	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
供給単価	113.07 円	97.43 円	111.98 円
給水原価	125.63 円	126.21 円	117.77 円
差 額	△ 12.56 円	△ 28.78 円	△ 5.79 円

(3) 令和 5 年度市債借入状況

(単位：千円)

事業名 [事業債区分]	借入額	借入先	利率	借入日	償還年数 (据置)	償還方法
浄水場施設更新事業 [水道事業債]	82,200	地方公共 団体金融 機構	0.800%	R6.3.28	15年	元利均等
浄水場施設更新事業 [水道事業債]	217,800	(株)埼玉り そな銀行 和光支店	0.926%	R6.3.28	15年	元利均等

(4) 財政状況

ア 資産、負債及び資本

資産、負債及び資本の3箇年度を比較すると、別表(2)比較貸借対照表のとおりである。

(ア) 資産

資産合計は10,765,691,780円で、前年度と比較して432,275,451円（4.2%）増加している。これは主に、有形固定資産の機械及び装置が245,600,932円（21.8%）増加したことによるものである。

(イ) 負債

負債合計は3,329,378,133円で、前年度と比較して348,486,936円（11.7%）増加している。これは主に、固定負債の企業債が276,088,000円（4197.9%）増加したことによるものである。

(ウ) 資本

資本合計は7,436,313,647円で、前年度と比較して83,788,515（1.1%）増加している。

イ 財務分析

財務分析比率は、次のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和 5 年度		令和 4 年度	令和 3 年度
	比率	前年度比較増減	比率	比率
固定資産構成比率	88.60	△ 0.01	88.61	89.06
自己資本構成比率	93.33	△ 4.25	97.58	97.08
固定資産対長期資本比率	92.33	1.58	90.75	91.43
流動比率	282.00	△ 200.52	482.52	421.26
当座比率	275.92	△ 185.89	461.81	412.49
営業利益対営業収益比率	△ 5.77	13.91	△ 19.68	△ 2.50

(ア) 固定資産構成比率

総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、比率が高いほど資本が固定化傾向にあるといえる。

$$\text{固定資産構成比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$$

(イ) 自己資本構成比率

総資本（負債及び資本）に占める資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

(ウ) 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示すものであり、100%以下かつ低いことが望ましい。

$$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{繰延収益} + \text{剰余金}} \times 100$$

(エ) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、企業の支払能力を判断する指標の一つである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいとされている。

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

(オ) 当座比率

流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、企業の支払能力を判断する指標の一つで、100%以上が望ましいとされている。

$$\text{当座比率} = \frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$$

(カ) 営業利益対営業収益比率

営業収益100円に対する営業利益の割合を示すもので、比率の高いほど良好であるといえる。

$$\text{営業利益対営業収益比率} = \frac{\text{営業利益} ※}{\text{営業収益}} \times 100$$

※営業利益＝営業収益－営業費用

3 むすび

令和5年度の決算審査の結果は以上のとおりであるが、結びに審査執行における意見を次のとおり申し述べる。

令和5年度の水道事業会計業務における給水状況は、前年度と比較して給水人口数で779人、戸数で910戸の増加となっているが、年間給水量で21,080 m³、さらに年間有収水量では42,089 m³の減少となっている。

この要因は、市民の節水意識が定着している他、洗濯機や水洗トイレなどの家電・住宅設備の節水機能の高まりによるところが大きいと思われる。

水使用量の減少は、水資源が大切に使われていることの証しである一方で、水道事業にとっては料金収入の減少につながる問題でもあるため、給水量及び有収水量の動向を注視していく必要がある。

給水原価と供給単価に目を向けると、令和5年度の1 m³あたりの供給単価は113円07銭で、前年度97円43銭より15円64銭上がっているが、この要因は前年度において新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援するため、令和4年8月から同年11月までの水道料金のうち、基本料金を免除したことによるところが大きく、減免された基本料金を加味した場合の供給単価は113円18銭となっており、今年度の供給単価は前年度から11銭下がっている。また、給水原価は125円63銭で前年度の126円21銭から58銭下がっている。この結果、供給単価が給水原価を12円56銭下回っており、料金回収率は90.0%となっている。

令和5年度収益的収支全体では、当期純利益は前年度と比較して4,906,089円減の83,788,515円となっている。

次に、資本的収入は、304,350,216円で、前年度と比較して、296,237,251円の増収となっている。この収入は、主に浄水場施設更新事業に係る企業債によるものである。

資本的支出は、863,187,941円で、前年度と比較して、547,090,598円の増加となった。この主な要因は、南浄水場高圧受電盤更新工事等により浄水場施設改良費が大幅に増加したことによるものである。

なお、この資本的収支の不足額558,837,725円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額72,947,674円、過年度分損益勘定留保資金458,717,596円及び減債積立金27,172,455円で補填されている。

収納対策では、スマートフォン決済等の導入による納付時の利便性向上を図っているほか、督促努力を重ねても納付しない滞納者には給水停止を適切に行うなどの効果的な徴収の取組により高い収納率が維持されている。

令和5年度の企業経営上の指標では、営業利益対営業収益比率については前年度と比較して13.91ポイントのプラスとなっているが、これは前年度に4か月分の基本料金を減免したことによるものであり、これを加味すれば前年度とほぼ同等となっている。その他、固定資産構成比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、流動比率、当座比率の財務分析指標は良好な比率となっており、引き続き他会計や企業債に依存しない安定的な

経営状況を示している。

しかしながら、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率が前年度から 0.39 ポイント増の 51.08% となるなど、施設や設備などの資産の経年化、老朽化が進行しつつある中、料金回収率 90.0% が示すように水道水を生産するためにかかった費用を水道料金収入だけでは回収できず、加入金や配水管工事負担金収入に依存している状況となっている。

令和 6 年 7 月に水道料金の改定が行われたところだが、今後も県水単価の動向やエネルギー供給の動向等に留意しながら適正な料金水準の検討を進められるようお願いしたい。

また、改善を要する事項として、損益計算書に係る「営業損失」の表示について、営業損失がマイナスで表示されているが、地方公営企業法施行規則第 24 条第 2 項では「営業損益金額が零未満である場合には、零から営業損益金額を減じて得た額を営業損失金額として表示しなければならない。」と規定されており、必ず正の数で表示することとなっていることから、今後改善を検討されたい。

最後に、水道事業経営の一層の合理化、効率化を推進し、市民のために安全で良質な水道水の供給が図られるよう、一層の努力を望むものである。

別表（１）

比 較 損 益

借 方									
年 度 科 目		令和 5 年度			令和 4 年度			令和 3 年度	
		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比
費 用 の 部	営業費用	1, 281, 064, 160	99. 9	100. 1	1, 279, 903, 471	98. 6	103. 5	1, 237, 106, 099	99. 6
	原水及び浄水費	607, 866, 597	47. 4	100. 0	607, 593, 600	46. 8	102. 0	595, 684, 857	48. 0
	配水及び給水費	91, 578, 146	7. 1	83. 5	109, 649, 709	8. 4	117. 4	93, 373, 705	7. 5
	受託工事費	1, 200, 000	0. 1	103. 0	1, 165, 000	0. 1	323. 6	360, 000	0. 0
	業務費	128, 664, 106	10. 0	116. 0	110, 888, 326	8. 5	102. 5	108, 155, 624	8. 7
	総係費	41, 420, 589	3. 2	98. 2	42, 184, 117	3. 3	97. 5	43, 276, 510	3. 5
	減価償却費	409, 693, 343	31. 9	100. 9	406, 233, 957	31. 3	105. 2	386, 016, 854	31. 1
	資産減耗費	641, 379	0. 1	29. 3	2, 188, 762	0. 2	21. 4	10, 238, 549	0. 8
	営業外費用	1, 601, 132	0. 1	8. 9	17, 910, 901	1. 4	416. 3	4, 302, 480	0. 3
	支払利息及び 企業債取扱諸費	1, 099, 345	0. 1	46. 3	2, 372, 084	0. 2	60. 1	3, 944, 541	0. 3
	雑支出	501, 787	0. 0	3. 2	15, 538, 817	1. 2	4341. 2	357, 939	0. 0
	特別損失	61, 737	0. 0	99. 4	62, 134	0. 0	13. 1	474, 896	0. 0
	過年度損益修正損	61, 737	0. 0	99. 4	62, 134	0. 0	13. 1	474, 896	0. 0
事 業 費		1, 282, 727, 029	100. 0	98. 8	1, 297, 876, 506	100. 0	104. 5	1, 241, 883, 475	100. 0

純 利 益	令和 5 年度			令和 4 年度			令和 3 年度		
	金 額			金 額			金 額		
	83, 788, 515			88, 694, 604			134, 879, 858		

計 算 書

(単位：円、%)

貸 方									
年 度 科 目		令和5年度			令和4年度			令和3年度	
		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比
収 益 の 部	営業収益	1,211,216,900	88.6	113.3	1,069,474,770	77.1	88.6	1,206,571,721	87.6
	給水収益	1,016,344,458	74.4	115.5	879,850,330	63.5	86.3	1,019,735,075	74.1
	受託工事収益	1,393,150	0.1	103.2	1,350,140	0.1	78.7	1,716,000	0.1
	その他の営業収益	193,479,292	14.2	102.8	188,274,300	13.6	101.7	185,120,646	13.4
	営業外収益	155,231,973	11.4	49.0	317,053,296	22.9	186.3	170,170,941	12.4
	受取利息及び 配当金	153,179	0.0	96.5	158,790	0.0	88.3	179,787	0.0
	他会計補助金	0	—	皆減	158,403,829	11.4	皆増	0	—
	雑収益	2,818,063	0.2	178.2	1,581,331	0.1	110.7	1,428,249	0.1
	長期前受金戻入	152,260,731	11.1	97.0	156,909,346	11.3	93.1	168,562,905	12.2
	特別利益	66,671	0.0	154.9	43,044	0.0	208.2	20,671	0.0
	固定資産売却益	7,500	0.0	皆増	0	—	—	0	—
	過年度損益修正益	59,171	0.0	137.5	43,044	0.0	208.2	20,671	0.0
	事 業 収 益	1,366,515,544	100.0	98.6	1,386,571,110	100.0	100.7	1,376,763,333	100.0

別表（２）

比 較 貸 借

借 方									
年 度 科 目		令和 5 年度			令和 4 年度			令和 3 年度	
		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比
資 産 の 部	固定資産	9,538,026,798	88.6	104.2	9,156,398,880	88.6	98.5	9,300,195,722	89.1
	有形固定資産	9,536,978,498	88.6	104.2	9,155,350,580	88.6	98.5	9,299,147,422	89.0
	土地	56,760,465	0.5	100.0	56,760,465	0.5	100.0	56,760,465	0.5
	建物	346,071,178	3.2	96.2	359,828,912	3.5	96.3	373,586,646	3.6
	構築物	7,574,363,572	70.4	100.1	7,563,092,527	73.2	100.0	7,562,907,314	72.4
	機械及び装置	1,371,921,588	12.7	121.8	1,126,320,656	10.9	95.0	1,184,992,657	11.3
	工具器具及び備品	9,922,695	0.1	75.0	13,238,020	0.1	83.2	15,916,340	0.2
	建設仮勘定	177,939,000	1.7	492.8	36,110,000	0.3	34.4	104,984,000	1.0
	無形固定資産	1,048,300	0.0	100.0	1,048,300	0.0	100.0	1,048,300	0.0
	電話加入権	1,048,300	0.0	100.0	1,048,300	0.0	100.0	1,048,300	0.0
	流動資産	1,227,664,982	11.4	104.3	1,177,017,449	11.4	103.0	1,142,792,224	10.9
	現金預金	1,103,269,524	10.2	99.8	1,105,221,230	10.7	103.7	1,065,883,995	10.2
	未収金	97,015,253	0.9	455.9	21,280,474	0.2	40.1	53,126,154	0.5
	貯蔵品	8,405,205	0.1	111.8	7,515,745	0.1	93.3	8,051,195	0.1
前払金	18,975,000	0.2	44.1	43,000,000	0.4	273.3	15,730,880	0.2	
資 産 合 計		10,765,691,780	100.0	104.2	10,333,416,329	100.0	99.0	10,442,987,946	100.0

対 照 表

(単位：円、%)

貸 方									
年 度 科 目		令和 5 年度			令和 4 年度			令和 3 年度	
		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比
負 債 の 部	固定負債	282,664,883	2.6	4297.9	6,576,883	0.1	19.5	33,749,338	0.3
	企業債	282,664,883	2.6	4297.9	6,576,883	0.1	19.5	33,749,338	0.3
	流動負債	435,345,153	4.0	178.5	243,930,530	2.4	89.9	271,282,581	2.6
	企業債	23,912,000	0.2	88.0	27,172,455	0.3	82.1	33,093,282	0.3
	未払金	347,389,843	3.2	284.6	122,064,308	1.2	84.4	144,688,995	1.4
	引当金	11,778,000	0.1	109.5	10,761,000	0.1	95.9	11,223,000	0.1
	その他 流動負債	52,265,310	0.5	62.3	83,932,767	0.8	102.0	82,277,304	0.8
	繰延収益	2,611,368,097	24.3	95.6	2,730,383,784	26.4	95.0	2,874,125,499	27.5
	長期前受金	2,611,368,097	24.3	95.6	2,730,383,784	26.4	95.0	2,874,125,499	27.5
	負 債 合 計	3,329,378,133	30.9	111.7	2,980,891,197	28.8	93.8	3,179,157,418	30.4
資 本 の 部	資本金	7,296,005,205	67.8	102.7	7,106,002,577	68.8	103.0	6,896,127,895	66.0
	剰余金	140,308,442	1.3	56.9	246,522,555	2.4	67.0	367,702,633	3.5
	利益剰余金	140,308,442	1.3	56.9	246,522,555	2.4	67.0	367,702,633	3.5
	資 本 合 計	7,436,313,647	69.1	101.1	7,352,525,132	71.2	101.2	7,263,830,528	69.6
負債資本合計		10,765,691,780	100.0	104.2	10,333,416,329	100.0	99.0	10,442,987,946	100.0